

【事業実績】

公益目的事業 1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して幅広く、誰もが気軽に相談できる総合窓口の設置

→相談窓口 539件

農業者	291件
農業を始めようとする者	197件
農業を支えようとする者	13件
農業を応援しようとする者	38件

- ・ 農業人材育成の取り組みの情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居等の各種情報の収集・バンク化と関係機関の情報ネットワーク化
- ・ 新農業人フェア、ハローワークにおける就農相談会、農林漁業就業合同面談会への参加による就農相談会の実施

→就農相談会 13回

県内（県・機構主催2回、ハローワーク主催5回）	7回
県外（東京4回、大阪2回）	6回

公益目的事業 2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

- (1)いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成

〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース
→経営革新スキルアップコース〈講義・演習、17回〉 9人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施
→6次産業化研修 初級コース 105人、トライアルコース 12人
- ・ 組織的な企業経営をめざす経営体の経営者を支える幹部社員を養成するための企画管理力向上セミナーの実施
→企画管理力向上セミナー〈講義・演習、加賀・能登各9回〉 21人
- ・ 幹部候補者を対象に高度なマネジメント能力の習得を目指す次期法人幹部養成コース
→法人幹部養成コース〈講義・演習、8回〉 9人
- ・ 女性の視点や能力を活かした経営発展のための基礎知識を学ぶ女性農業者キャリアサポートセミナー
→女性農業者経営力向上セミナー〈講義・演習〉 18人
- ・ 農業の知識・技術を持たず就農した農業経験の浅い者を対象に研修を行う農業技術力向上研修
→農業技術力向上研修〈講義・演習〉 15人
- ・ 製造業における品質管理や作業工程管理の手法を取り入れ、収益性の高い農業を実践するための研修の実施
→QC研修〈講義・演習、2回〉 13人

③就農者育成資金

「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付
→新規融資 なし（継続1件）

(8) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援
→新規支援 3件

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催
- ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援

→	認定農業者	1, 875人	法人設立・経営相談	延べ148回
	農業法人	451経営体	経営講習会	14回 620人
	集落営農組織	244経営体	指導者研修会	8回 399人
			経営セミナー	9回 856人

(2) 後継者確保の方法や受入体制づくりを学ぶ経営継承研修の開催

→園芸産地等経営継承研修 6産地

(3) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人等が交流する「次世代農業人交流会 2014」の開催

→H26. 11. 19（ホテル金沢）県内若手農業者、中小企業者等 281名参加

コマツ野路会長の講演、意見交換（知事、野路会長、農業者、中小企業者）など

(4) 他産業の技術・ノウハウを活用した収益性の高い農地改良技術や生産工程管理による水稲生産経営モデルの実証・普及

→国の先端モデル事業を活用したプロジェクトを実施（H26～28）

（コマツ ICT ブルを活用した水田の均平化、トヨタの水稲生産工程の現場カイゼン）

(5) 県内中小企業等と連携した生産機械の改良や実践的な技術開発等による収益向上に向けた支援

→のとてまり天地返し機など生産機械の小改善や基幹技術開発トライアル基金の創設

(6) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援

(7) 収入減少影響緩和対策積立金

- ・ 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- ・ いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援と I S I C O 等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化
 - | | | | |
|-------------|----------------|----------------------------|-----------|
| いしかわ百万石マルシェ | 〈8月21日、2月6日〉 | 出展団体 | 計 63者 |
| | 地産地消受注懇談会 | 〈7月23日、11月27日〉 | 参加者 計375者 |
| | 需要者と生産地での意見交換会 | 〈6月11・12日、7月14・15日、1月7・8日〉 | 参加者 計 9者 |
- ・ アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催
 - 店頭での販売促進活動 8回、近接レストランとの連動企画 1回
- ・ 県内飲食店を対象としたもてなし食材を使ったメニュー提案会の開催など県産農産物の情報発信
 - もてなし食談会 〈11月11日、3月10日〉 参加者 82人（料理人等）
- ・ 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催
 - 近江町まつり〈能登の山菜フェア4月19日、能登の野菜フェア10月18日〉
- ・ 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援
- ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援
 - 総合化事業計画の認定件数 1件（通算認定件数 22件）
相談件数 89件
- ・ 県産食材を活用した首都圏向け加工品づくりのため、消費者や専門家による評価の実施とネーミングやデザインなどの改良支援
 - もてなし加工品づくり支援事業、6次産業化研修トライアルコース
評価を受けた商品62品（うちテスト販売16品）

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- ・ 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- ・ 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし
- ・ 農地中間管理事業
 - 県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
 - 借受面積 645ha、貸付面積 319ha

第1号議案 平成26年度決算報告

(1) 貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	85,340,913	26,797,651	58,543,262
未収金			
石川県等	20,539,947	26,037,490	△ 5,497,543
前払費用	404,320	4,200	400,120
流動資産合計	106,285,180	52,839,341	53,445,839
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	486,529,610	439,012,028	47,517,582
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	14,000,000,000	0	14,000,000,000
基幹技術開発トライアル基金	30,000,616	0	30,000,616
特定資産合計	14,516,530,226	439,012,028	14,077,518,198
(3)その他固定資産			
出資金	20,000	0	20,000
長期貸付金	44,543,000	15,168,000	29,375,000
その他固定資産合計	44,563,000	15,168,000	29,395,000
固定資産合計	15,062,132,226	955,219,028	14,106,913,198
資産合計	15,168,417,406	1,008,058,369	14,160,359,037
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,404,878	43,842,138	12,562,740
未払費用	0	656,566	△ 656,566
預り金	265,240	150,976	114,264
短期借入金	5,000,000,000	0	5,000,000,000
流動負債合計	5,056,670,118	44,649,680	5,012,020,438
2. 固定負債			
収入減少対策積立	486,529,610	439,012,028	47,517,582
長期借入金	9,017,829,000	21,729,000	8,996,100,000
固定負債合計	9,504,358,610	460,741,028	9,043,617,582
負債合計	14,561,028,728	505,390,708	14,055,638,020
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	501,039,000	501,039,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	106,349,678	1,628,661	104,721,017
正味財産合計	607,388,678	502,667,661	104,721,017
負債及び正味財産合計	15,168,417,406	1,008,058,369	14,160,359,037

(2) 正味財産増減計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,056,298	5,227,861	△ 171,563
特定資産運用益			
特定資産受取利息	104,904,109	0	104,904,109
受取補助金等			
受取国庫補助金	16,023,532	11,798,113	4,225,419
受取県補助金	154,094,118	68,941,626	85,152,492
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	65,643,888	100,289,696	△ 34,645,808
受取JA助成金	1,400,000	1,400,000	0
受取補助金等計	237,961,538	183,229,435	54,732,103
受取寄付金			
受取寄付金	0	35,646	△ 35,646
雑収益			
雑収入	482,278	661,479	△ 179,201
経常収益計	348,404,223	189,154,421	159,249,802
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,494,790	2,480,718	3,014,072
給料手当	6,830,083	3,442,641	3,387,442
賃金	6,297,985	5,887,345	410,640
福利厚生費	28,743	0	28,743
法定福利費	2,417,756	1,389,772	1,027,984
旅費交通費	13,498,432	10,224,946	3,273,486
通信運搬費	2,496,210	1,968,729	527,481
消耗品費	14,244,750	6,963,129	7,281,621
修繕費	237,930	451,440	△ 213,510
印刷製本費	11,938,031	7,166,250	4,771,781
燃料費	51,459	83,458	△ 31,999
賃借料	11,838,497	9,588,602	2,249,895
保険料	411,258	394,363	16,895
諸謝金	14,036,172	13,276,401	759,771
租税公課	2,199,972	367,593	1,832,379
支払負担金	13,988,756	1,001,550	12,987,206
支払助成金	18,590,048	14,157,542	4,432,506
委託費	73,691,995	96,864,282	△ 23,172,287
会議費	249,574	224,336	25,238
支払利息	27,298,627	0	27,298,627
雑費	44,530	15,600	28,930
事業費計	225,885,598	175,948,697	49,936,901
管理費			
役員報酬	3,639,693	1,653,815	1,985,878
給料手当	2,423,945	2,349,707	74,238
法定福利費	906,972	627,997	278,975
福利厚生費	18,396	0	18,396
会議費	4,192	0	4,192
旅費交通費	23,800	0	23,800
消耗品費	37,454	24,976	12,478
光熱水料費	1,970,021	1,545,215	424,806

賃借料	8,831,532	6,204,070	2,627,462
租税公課	72,907	0	72,907
委託費	0	155,759	△ 155,759
支払利息	21,863	20,909	954
雑費	2,592	2,520	72
管理費計	17,953,367	12,584,968	5,368,399
経常費用計	243,838,965	188,533,665	55,305,300
評価損益等調整前当期経常増減額	104,565,258	620,756	103,944,502
当期経常増減額	104,565,258	620,756	103,944,502
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	104,565,258	620,756	103,944,502
当期一般正味財産増減額	104,565,258	620,756	103,944,502
一般正味財産期首残高	1,784,420	1,007,905	776,515
一般正味財産期末残高	106,349,678	1,628,661	104,721,017
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,056,298	5,227,861	△ 171,563
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	5,056,298	5,227,861	△ 171,563
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	607,388,678	502,667,661	104,721,017

(4) 財産目録
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金他	運転資金として	85,340,913
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わ る未収分	20,539,947
	前払費用	貸金庫に係る費用、短期借 入契約に係る費用	定期預金証書等の保管用	404,320
流動資産合計				106,285,180
(固定資産)				
基本財産				
	県債(基)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	400,000,000
	定期預金(基)	石川県信用農業協同組合 連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の 財源としている	101,039,000
特定資産	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に 備えた農家等の積立金とし 運用益を公益目的事業の 財源としている	486,529,610
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	公益目的事業の財源として 使用している	14,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	㈱北國銀行県庁支店普通 預金	公益目的事業の財源として 使用している	30,000,616
その他固定資産	出資金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫	融資を受けるための出資分	20,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企 業	新規就農者への就農支援 資金、農業参入支援金等 の貸付分	44,543,000
固定資産合計				15,062,132,226
資産合計				15,168,417,406
(流動負債)				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未 払分他	56,404,878
	預り金	給与に係る税、保険料預か り分	源泉徴収等未払分	265,240
	短期借入金	石川県信用農業協同組合 連合会本所	いしかわ農業参入支援ファ ンド資金造成に係る県借入 金の返済に充てるため	5,000,000,000
流動負債合計				5,056,670,118
(固定負債)				
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農 業参入支援ファンド資金造 成等の原資として	9,017,829,000
	収入減少影響緩和対策積立	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に 伴う農家への補填に備えた	486,529,610
固定負債合計				9,504,358,610
負債合計				14,561,028,728
正味財産				607,388,678

平成26年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：平成27年6月24日（水） 16時30分～17時

場 所：石川県地場産業振興センター本館1階 第5特別会議室

評価委員：杉本栄蔵（石川県町長会会長）

石井和克（学校法人金沢工業大学教授）

宮野義隆（石川県農業青年グループ連絡協議会会長）

河二敏雄（石川県農業法人協会会長）

中村清長（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 評価委員会の設置について

2 平成26年度事業実績について

意見及び回答：

意見（宮野委員）：機構の借受面積645haと貸付面積319haの差は、どのような状況になっているのか？ 耕作放棄地の状態の農地があるのか？

回答（機構役員）：機構が借り受けてから、（配分計画の県の認可を受けて）貸し付けまでにタイムラグがあり、それが年度またぎになっているため。

（当機構では、）耕作放棄地の解消も進めているが、貸付先の決まっていない農地は抱えない事にしており、機構が借り受ける時点で、農地の受け手は100%決まっている。

事業報告書

1 借受・転貸状況

(単位:ha)

	26年4月～27年3月	累計(ストック)
借受面積(①)	644.6(644.6)	644.6
うち転貸面積(②)	318.5(318.5)	318.5
うち非担い手から担い手への転貸面積(注1)	240.1(240.1)	240.1
作業委託で管理している面積	326.1(326.1)	326.1
条件整備中の面積	0(0)	0.0
転貸率 ②/①	49%	49%

2 転貸先の状況(26年度事業分)

(単位:ha)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	193	267.9(267.9)
①認定農業者	139	240.7(240.7)
うち個人	91	94.5(94.5)
うち法人	48	146.2(146.2)
うち企業	25	62.5(62.5)
担い手(注2)		
②認定新規就農者	3	3.6(3.6)
③基本構想水準到達者	1	1.0(1.0)
④今後育成すべき農業者	0	0(0)
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0(0)
⑥その他	50	22.5(22.5)
(2)地域外からの参入者	11	50.6(50.6)
うち法人	5	32.8(32.8)
うち企業	3	28.9(28.9)
新規参入	0	0
①個人	0	0
②法人	0	0
うち企業	0	0
(1)+(2)の合計(注3)	201	318.5(318.5)

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	14.6ha	15.8ha
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	9.1	9.3
1団地の平均面積	1.6ha	1.7ha

3 担い手への集積の状況

(単位:ha)

	機構設立前	最新時点
耕地面積(注4)(①)	42,700	42,400
担い手の利用面積(②)	18,194	19,856
担い手への集積率 ②/①	42.6%	46.8%

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況
別表のとおり

5 経費等の状況(26年度事業分)

(単位:円、円/ha)

賃料支払	0
賃料収入	0
差引賃料支払	0
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	3,670,969
業務委託支払	7,270,106
合計	10,941,075
単年度借入面積1ha当たりの単価	16,973
累計借入面積1ha当たりの単価	16,973

(単位:円)

条件整備費借入	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1)効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

- ・金沢以北では、圃場整備事業の活用により農地集積が効果的に進んだ。
- ・能登地域では、地域外からの企業参入により耕作放棄地の解消及び未然防止を図った。

(2)機構自身の創意工夫

- ・県及び市町と連携し、圃場整備事業を活用した農地集積を推進した。
- ・県及び県内金融機関の出資によるファンドを活用し、能登地域への企業参入を促進した。

(注1)特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っている農地は除外すること。

(注2)担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

(注3)「2 転貸先の状況(単年度)」の計の経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

(注4)農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。